



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大丸 智夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長

(氏名) 小路 英敏

TEL 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	74,336	8.1	3,775	33.8	3,679	34.5	2,020	34.2
22年3月期第3四半期	68,758	△15.5	2,823	87.3	2,735	95.3	1,505	257.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	102.53	—
22年3月期第3四半期	76.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	69,167	35,712	49.3	1,730.37
22年3月期	64,541	34,157	50.5	1,654.12

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,090百万円 22年3月期 32,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 創業140周年記念配当 4円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,600	5.6	4,460	11.1	4,370	11.2	2,330	6.7	118.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 20,353,720株 22年3月期 20,353,720株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 652,620株 22年3月期 647,993株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 19,704,616株 22年3月期3Q 19,706,698株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第3四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.3
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書	P.6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.8
(5) セグメント情報	P.8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果などから一部で回復の兆しが見られ、二番底の懸念は和らいでいるものの、雇用・所得環境の厳しい状況には変化が見られず、円高の進行や資源高などにより先行きの不透明感が続きました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては住宅取得優遇策の効果もあり戸建て住宅を中心に持ち直し傾向が続きましたが、土木建築業界においては公共投資の減少などにより厳しい環境が続きました。また、電子・電機業界においては情報関連や消費財を中心に総じて好調に推移しましたが、第3四半期後半より減速傾向がみられました。自動車業界においてはエコカー補助金の終了による影響により第2四半期後半より下降気味で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業の強化を図るとともに、周辺領域の市場発掘・育成、原価の低減などによる収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高743億36百万円（前期比8.1%増）、営業利益37億75百万円（前期比33.8%増）、経常利益36億79百万円（前期比34.5%増）、四半期純利益20億20百万円（前期比34.2%増）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

ボンド事業部門

住宅関連においては、戸建て住宅は持ち直し傾向が続いており、さらにマンションも底入れから徐々に持ち直しつつあり、床用ウレタン系接着剤および一般住宅用シーリング材、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の主力事業である戸建て用シーリング材が好調に推移しました。工業用関連においては、積極的な営業活動による新規採用が増加し水性系を中心に工場生産用接着剤が好調に推移しました。また、自動車シール材や離型剤は、エコカー補助金の終了による影響を受けているものの総じて好調に推移しました。土木建築関連においては、公共投資低迷の中、注力している耐震補強および建築改修・補修の需要が増え、活発な営業活動により工事中用接着剤やビル建設用シーリング材が好調に推移しました。一般消費者関連においては、ホームセンター等主力業界市況が低迷する中、SUポリマー使用の新製品導入やホビー業界への参入等の事業領域拡大の効果により一般家庭用接着剤が堅調に推移しました。ビルメンテナンス関連においては、フロア材の変化やメンテナンス費用の削減などの影響を受け床用ワックスは低迷しました。

以上の結果、売上高は333億4百万円（前期比6.8%増）、営業利益は31億65百万円（前期比33.6%増）となりました。

化成品事業部門

化学工業向けにおいては第3四半期以降の鉱工業生産の減速の影響を受けたものの堅調に推移しましたが、塗料業界向けにおいては内需用途の回復が遅れたため、前年水準を若干上回った程度にとどまりました。電子・電機業界向けにおいては、第3四半期後半より減速傾向がみられましたが、液晶関連材料や丸安産業(株)の主力事業である薄膜材料、電材などを中心に総じて好調に推移しました。自動車業界向けにおいては、第2四半期後半よりエコカー補助金の終了による影響を受け、電子部品関連基材などが前年水準を若干上回った程度まで落ち込みました。

以上の結果、売上高は369億70百万円（前期比8.9%増）、営業利益は3億75百万円（前期比2.7%増）となりました。

その他

工事請負事業（土木建築工事業）においては、発注遅れが影響していた改修補強工事等が回復し、売上高は前年を上回りました。化学品データベース事業においては、データ関連ソフトが低迷したものの、MSDS（製品安全データシート）等の受託開発が堅調に推移しました。塗料事業においては、建築金物用途向けが順調に回復し、プラスチック用・レジャー関連用途向けも好調に推移しました。

以上の結果、売上高は40億61百万円（前期比12.1%増）、営業利益は2億47百万円（前期比147.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ46億26百万円増加し、691億67百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が12億97百万円、受取手形及び売掛金が21億4百万円、未成工事支出金が7億63百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前期末に比べ30億71百万円増加し、334億55百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が3億9百万円、未払法人税等が8億70百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が43億78百万円増加したこと等によるものです。純資産は前期末に比べ15億54百万円増加し、357億12百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が16億26百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、128億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、27億73百万円となりました。これは、法人税等の支払額が21億39百万円、売上債権の増加額が21億32百万円、たな卸資産の増加額が16億87百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が37億40百万円、仕入債務の増加額が44億4百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、8億34百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出が2億9百万円、有形固定資産の取得による支出が4億34百万円、無形固定資産の取得による支出が1億64百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7億60百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出が3億5百万円、配当金の支払額が3億98百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月28日に公表しました数値から変更はございません。詳細につきましては、平成22年10月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,055	11,757
受取手形及び売掛金	32,619	30,515
商品及び製品	4,329	3,658
仕掛品	203	136
原材料及び貯蔵品	788	613
未成工事支出金	1,005	242
その他	937	987
貸倒引当金	123	149
流動資産合計	52,816	47,763
固定資産		
有形固定資産	10,795	11,146
無形固定資産	321	202
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	3,612
その他	1,796	2,034
貸倒引当金	87	217
投資その他の資産合計	5,235	5,429
固定資産合計	16,351	16,778
資産合計	69,167	64,541

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,154	20,776
短期借入金	486	795
1年内返済予定の長期借入金	-	15
未払法人税等	463	1,333
賞与引当金	401	800
役員賞与引当金	42	60
その他	2,569	1,971
流動負債合計	29,118	25,753
固定負債		
長期借入金	100	100
退職給付引当金	819	928
役員退職慰労引当金	568	545
その他	2,849	3,056
固定負債合計	4,337	4,630
負債合計	33,455	30,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	25,645	24,019
自己株式	621	616
株主資本合計	33,811	32,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	404
為替換算調整勘定	67	1
評価・換算差額等合計	279	406
少数株主持分	1,621	1,561
純資産合計	35,712	34,157
負債純資産合計	69,167	64,541

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	68,758	74,336
売上原価	57,209	61,560
売上総利益	11,548	12,775
販売費及び一般管理費	8,725	8,999
営業利益	2,823	3,775
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	55	62
その他	111	94
営業外収益合計	175	163
営業外費用		
支払利息	32	18
売上割引	111	112
為替差損	57	83
支払補償費	52	11
その他	9	32
営業外費用合計	263	260
経常利益	2,735	3,679
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	29	68
投資有価証券売却益	0	2
負ののれん発生益	-	20
その他	-	1
特別利益合計	29	93
特別損失		
固定資産処分損	19	4
投資有価証券評価損	24	3
役員退職慰労金	15	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
その他	5	6
特別損失合計	65	33
税金等調整前四半期純利益	2,699	3,740
法人税、住民税及び事業税	898	1,191
法人税等調整額	218	386
法人税等合計	1,117	1,578
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,162
少数株主利益	77	141
四半期純利益	1,505	2,020

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,699	3,740
減価償却費	905	817
負ののれん償却額	1	-
負ののれん発生益	-	20
投資有価証券評価損益(は益)	24	3
投資有価証券売却損益(は益)	0	1
有形固定資産処分損益(は益)	6	3
有形固定資産売却損益(は益)	12	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	156
賞与引当金の増減額(は減少)	364	399
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	23
受取利息及び受取配当金	64	69
支払利息	32	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
売上債権の増減額(は増加)	6,121	2,132
たな卸資産の増減額(は増加)	557	1,687
仕入債務の増減額(は減少)	8,135	4,404
その他	1,155	430
小計	5,886	4,861
利息及び配当金の受取額	66	69
利息の支払額	29	18
法人税等の支払額	364	2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,558	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	209
定期預金の払戻による収入	358	8
有価証券の取得による支出	501	-
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	523	434
有形固定資産の売却による収入	14	21
無形固定資産の取得による支出	-	164
投資有価証券の取得による支出	29	34
投資有価証券の売却による収入	3	12
その他	1	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290	305
長期借入金の返済による支出	41	15
社債の償還による支出	1,000	-
リース債務の返済による支出	15	19
配当金の支払額	391	398
少数株主への配当金の支払額	14	17
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,579	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	8,372	11,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,951	12,842

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,198	33,935	3,624	68,758	-	68,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	317	228	58	604	(604)	-
計	31,516	34,163	3,682	69,362	(604)	68,758
営業利益	2,369	366	99	2,835	(12)	2,823

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

(注3) 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「その他の部門」の売上高は4億91百万円増加し、営業利益は53百万円増加しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品商事部門」に与える影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱製品・商品別にボンド事業、化成事業の2つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド事業部門」および「化成事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ボンド事業部門」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成事業部門」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および真空蒸着材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。

なお、前連結会計年度末より、従来の「化成商事部門」の名称を「化成事業部門」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成事業部門	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	33,304	36,970	70,275	4,061	74,336	-	74,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	247	620	54	674	(674)	-
計	33,677	37,217	70,895	4,115	75,011	(674)	74,336
セグメント利益	3,165	375	3,541	247	3,788	(12)	3,775

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。